

県建設・工業技術センター

# 技術力向上へ協定

土木研究センター(東京)と

公共工事の発注者が行う費用積算や道路施設点検業務の技術支援などを行う県の外郭団体、県建設・工業技術センター(秋田市)と、最新の土木技術研究を行っている土木研究センター(東京)は21日、技術協力に関する協定を結んだ。共同で研修や講習会を開くほか、道路施設点検や橋りょう補修などに関する技術力

向上に力を合わせる。県建設・工業技術センターによると、県内の自治体ではインフラの維持管理費用の縮減が課題となっている。橋りょう塗装の部分塗り替えなど土木研究センターが持つ技術を適用することで、低コスト化、長寿命化を図ることができるといえる。

県建設・工業技術センター

で行われた締結式では、同センターの佐藤和義理事長(県建設部建設産業振興統括監)と土木研究センターの常田賢一理事長が協定書を交わした。

佐藤理事長は「高い技術力を提供いただき、市町村の課題解決につなげたい」、常田理事長は「蓄積したノウハウを自治体の役に立つような形で活用してもらいたい。各地の実情を把握し、こちらの研究にも反映したい」と述べた。両センターとも一般財団法人。土木研究センターは同様の協定を長崎、茨城、岩手な

技術協力に関する協定締結



協定を締結し、握手を交わす佐藤理事長(右)と常田理事長

どら県で結んでいる。

(大原進太郎)